

## 「平成20年版県民活動白書」(概要)

この白書は、平成19年度における本県の県民活動の状況及び平成19、20年度の県民活動に関する施策について記述したもので、その構成及び要旨は次のとおりである。

### 報告書の構成

#### 第1部 県民活動の現状と課題

・本県における県民活動の現状と課題について、最近の調査データ等による分析及び解説を掲載

#### 第2部 平成19年度における県民活動関連施策(実績)

・平成19年度の県、きらめき財団及び県民活動支援センターの県民活動関連施策(実績)について、「山口県県民活動促進基本計画」の3つの基本方針別の事業一覧及び実施事業の概要を掲載

#### 第3部 平成20年度における県民活動関連施策(計画)

・平成20年度の県、きらめき財団及び県民活動支援センターの県民活動関連施策(計画)について、第2部と同様に掲載

#### 第4部 市町における取組

・市町及び市町域を活動エリアとする県民活動支援機関・拠点の取組の概要を一覧表にして掲載

#### 第5部 協働等の事例

・県、市町及び企業と県民活動団体との協働の事例等を掲載

#### 第6部 資料編

・県全域を活動エリアとする県民活動支援機関・拠点の取組の概要、NPO法人の一覧、関係法令・条例、用語解説等を掲載

### 報告書の要旨

#### 第1部 県民活動の現状と課題

##### 1 序説

平成20年6月末までに315のNPO法人が認証され、また、やまぐち県民活動支援センターへの登録団体数も800団体を超え、福祉、まちづくり、社会教育、子どもの健全育成など、多様な分野で、個性にあふれた県民活動が展開されている。

県民活動団体には、団塊世代等シニアの社会参加活動の促進を図る受け皿づくりや、中山間地域対策・少子化対策の主要な担い手としての参加促進など、地域の抱える新たな課題への対応が期待されている。

また、平成13年の「山口きらら博」によって培われ、平成18年の「国民文化祭やまぐち」によって高められてきた「県民力」や「地域力」をより一層向上させ、3年後の平成23年に開催される「おいでませ！山口国体」の成功へとつなげるとともに、「住み良さ日本一の元気県山口」の実現に向け、これらの成果を着実に次代へ継承・発展させていく必要がある。

こうした県民活動を取り巻く状況の変化に適切に対応するため、本年3月、県民活動施策の指針である「山口県県民活動促進基本計画」を改定したところであり、今後は、「県民活動団体と企業、行政等多様な主体との協働の促進」などの新たな視点のもと、市町や企業、関係機関等との連携をより一層強化し、県民活動の促進に向けた環境づくりを加速化していく。

## 2 県民活動の現状と課題

### (1) 県民活動の現状

NPO法人をはじめ、県内の県民活動団体は着実に増加しており、福祉の増進、まちづくりの推進、社会教育の推進、子どもの健全育成など、多様な分野で個性にあふれた活動が展開されている。

また、仕事以外で地域活動に参加した人も、平成14年度に比べて17.8ポイント増加するなど、県民活動に対する意識は高まっている。

図1 NPO法人の設立認証数（全国・山口県）

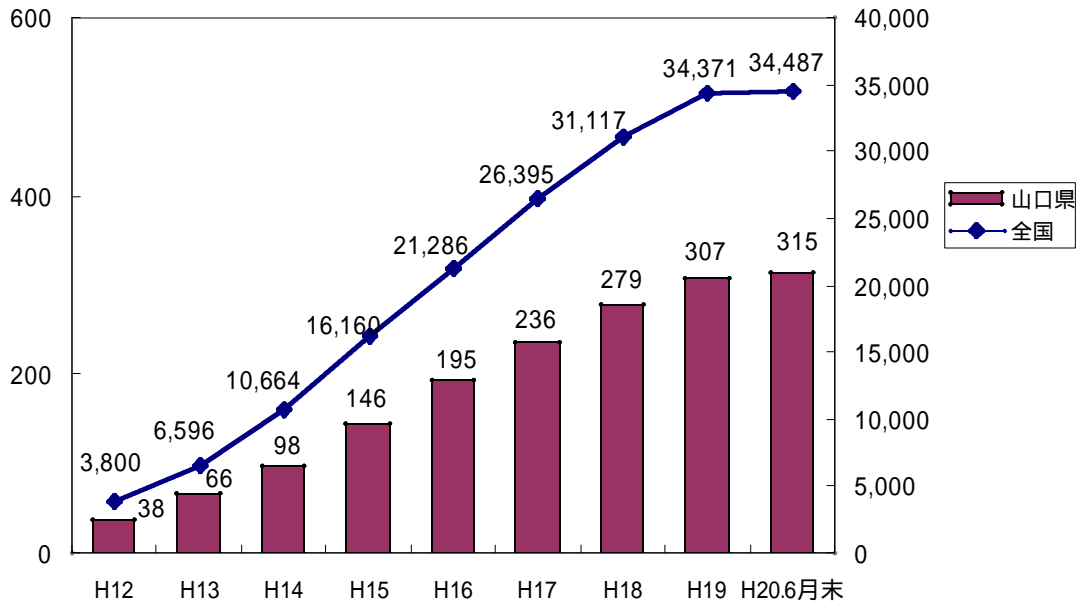


図2 県民活動拠点の登録団体数の推移

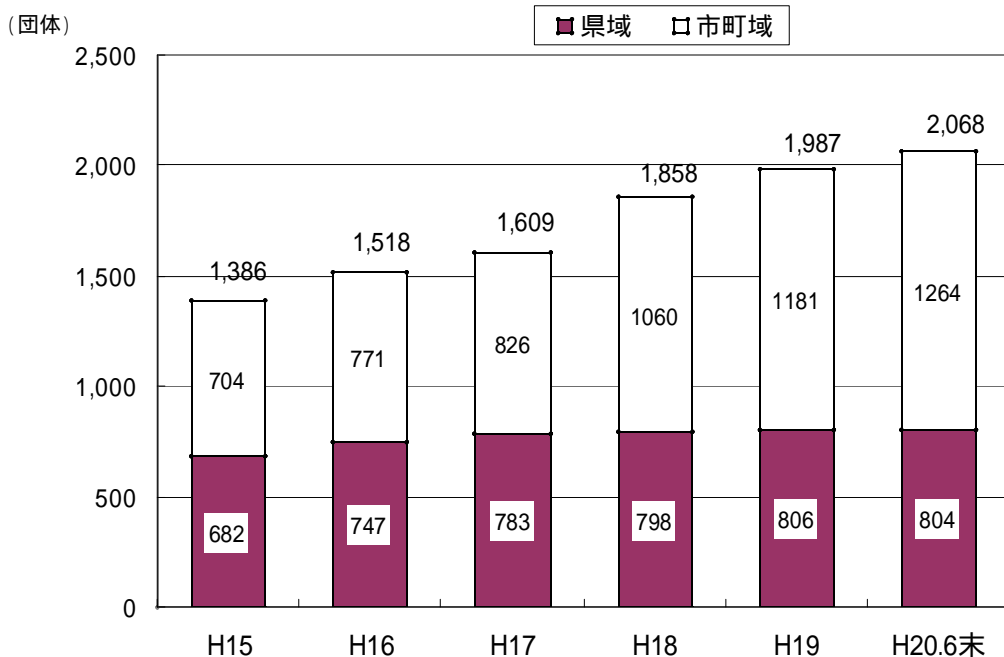


図3 NPO法人活動分野別（山口県・全国）（複数回答）

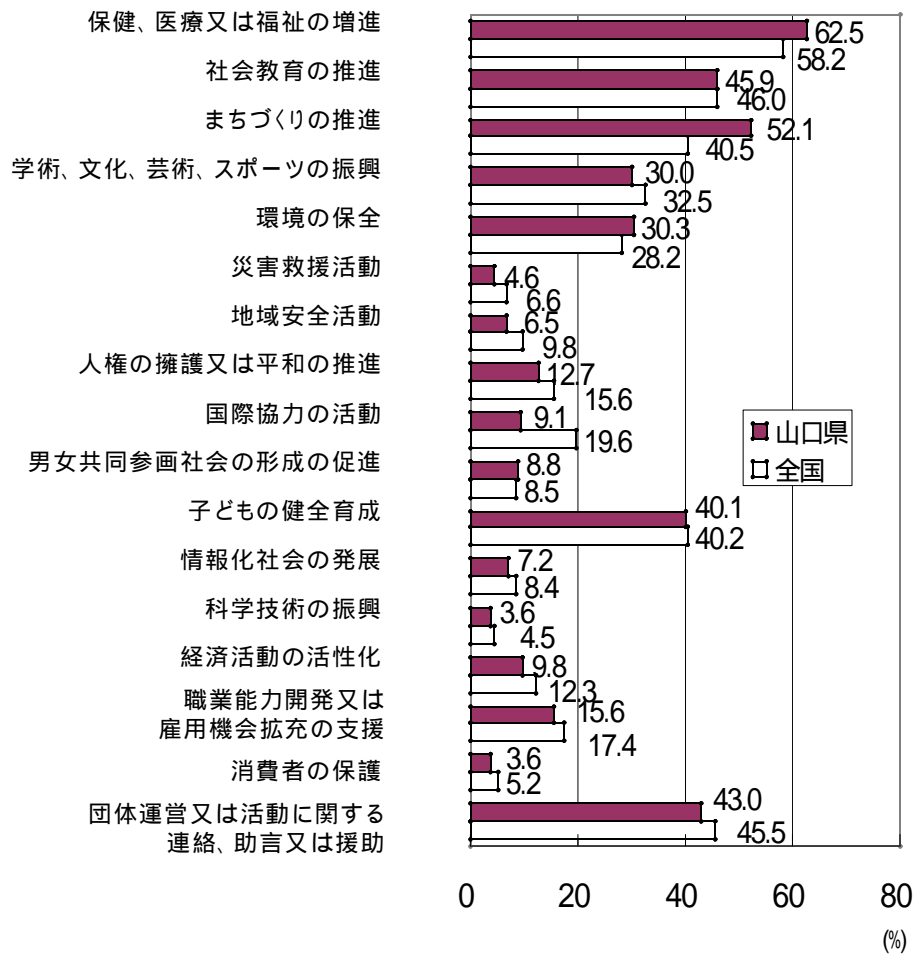


図4 地域活動への参加状況

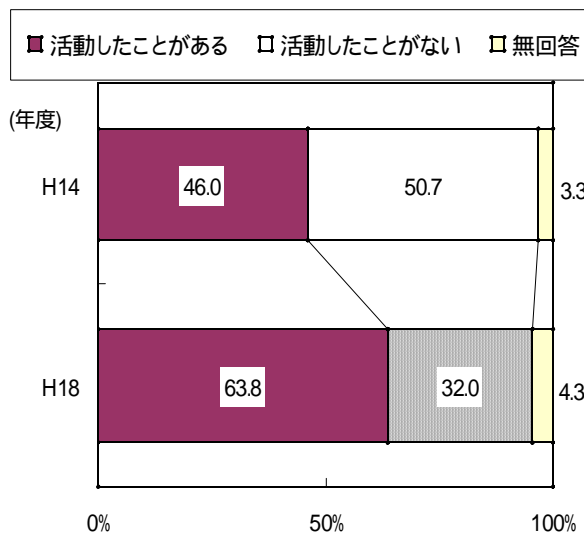


図5 地域活動への今後の参加意向

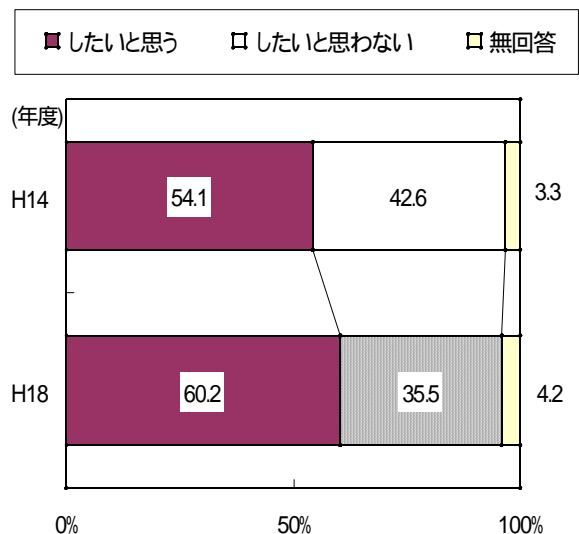


図4～5の出典：平成14・18年度県政世論調査（広報広聴課）

## (2) 県民活動の課題

### ア 県民活動団体の活動基盤

本県の県民活動団体は、平成16年度の調査と比べると支出規模の大きい団体が増加しているものの、会員数が30人未満や年間の支出総額が100万円未満のものが約半数を占めるなど、多くが脆弱な運営状況にある。

図6 県民活動団体の会員数

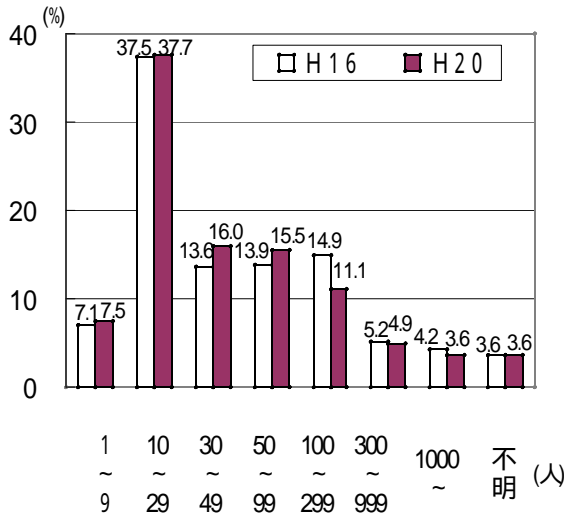
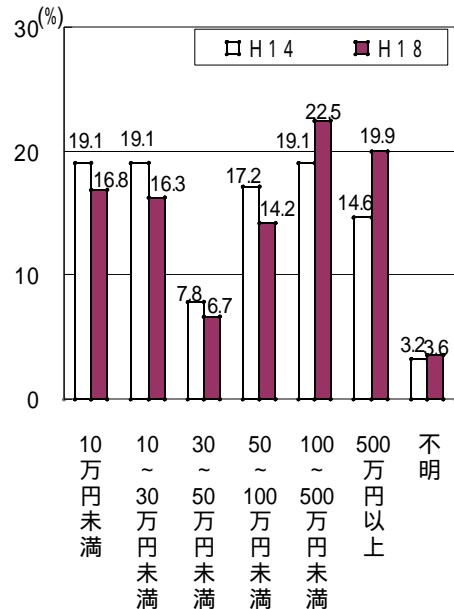


図7 県民活動団体の支出総額



### イ 県民活動団体が直面する問題と支援策

県民活動団体が直面する問題として、「新規会員を集めるのが難しい」、「会員や運営スタッフの不足」、「会員の高齢化」を指摘する割合が平成16年度と比べ増えている。また、「活動資金不足」も多く指摘されているが、平成16年度と比べて8.4ポイント減少している。

また、県民活動団体が県に期待する支援策は、「県との協働の推進」が最も望まれており、平成16年度と比べて13.5ポイント増加している。

図8 県民活動団体が今直面している問題（複数回答）

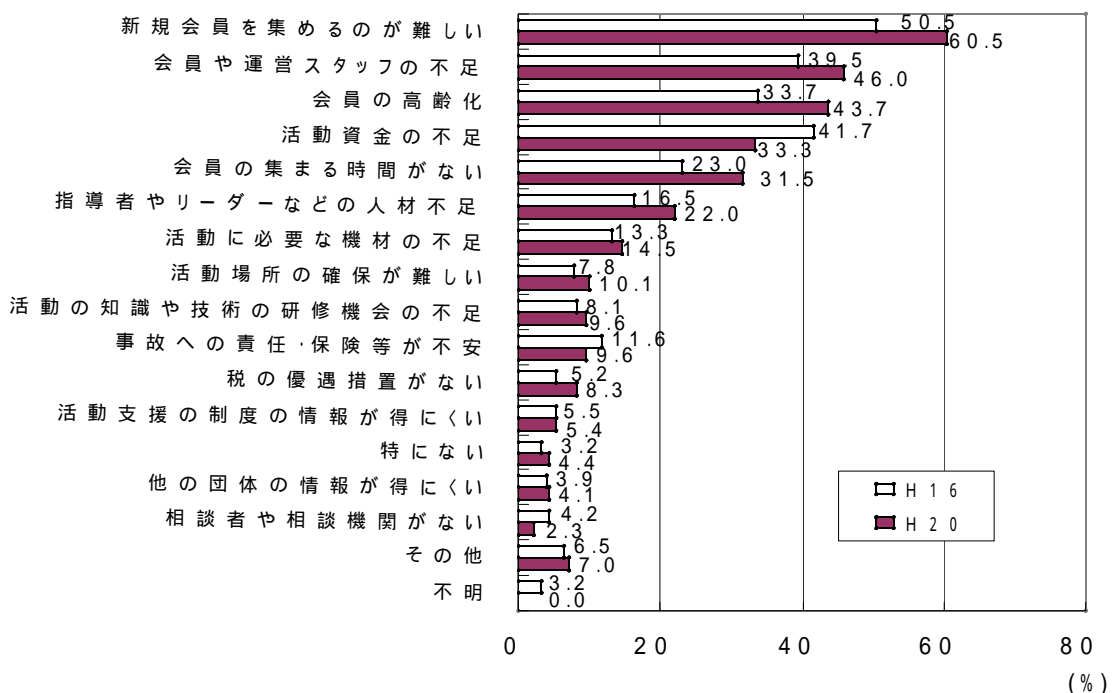
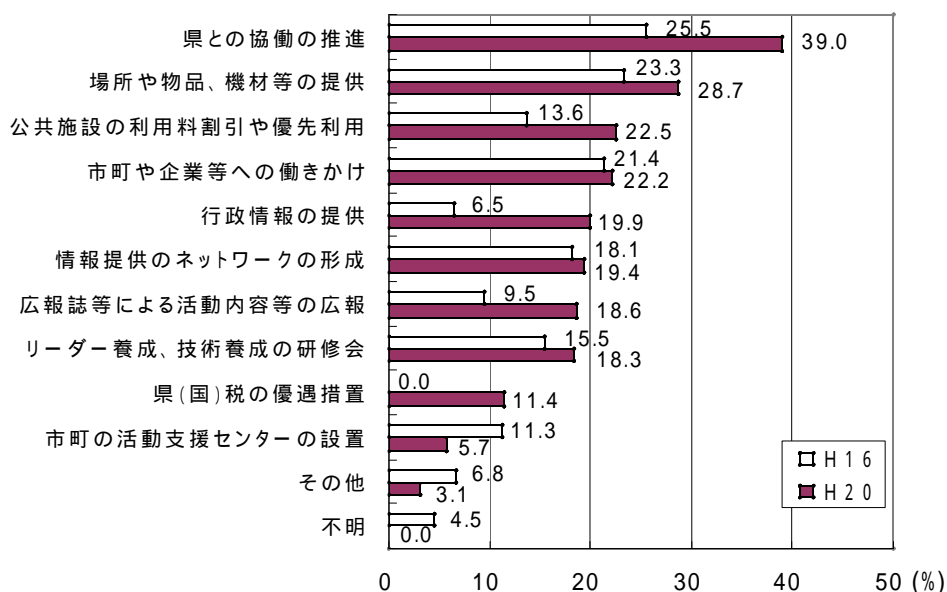


図9 県民活動団体が県に期待する支援策（複数回答）



ウ 企業との協働

企業との協働については、実績のある団体は27.9%に過ぎないものの、これらの団体の90%が成果があったとしている。

また、社会貢献活動の実績のある企業では、今後も73.8%が県民活動団体と協働する意向があるが、実績のない企業では35.8%となっており、協働を円滑に進めるに当たっては、社会貢献の実績づくりとともに、お互いの理解を深めていく必要がある。

図10 企業との協働の状況

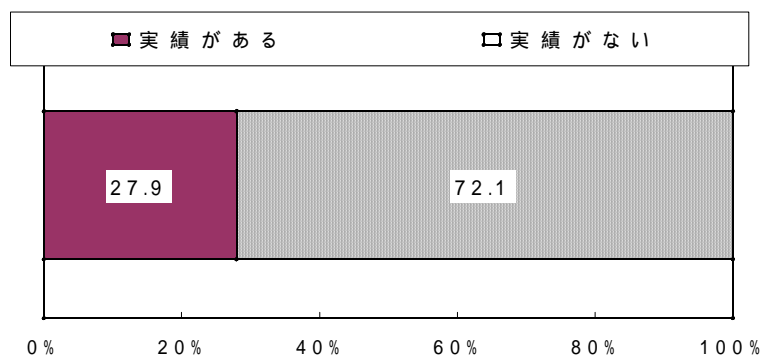


図11 企業との協働についての評価

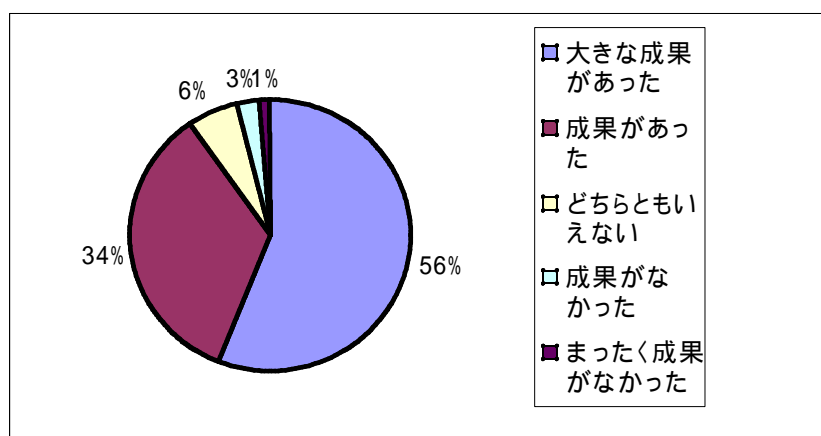


図12 企業と協働する場合に団体に必要な条件（複数回答）

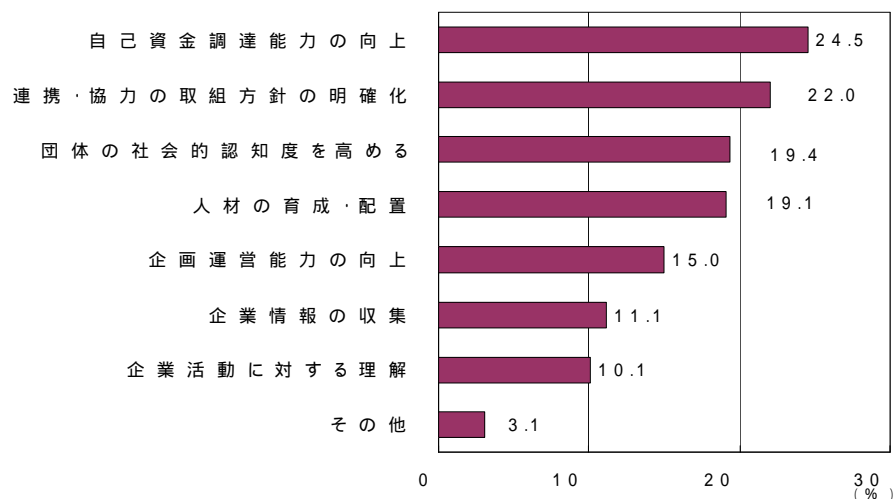


図6～12の出典：「平成16・20年度県民活動団体の活動実態調査」（県民生活課）  
 図10～12については、平成20年度の新規調査項目である。

図13 県民活動団体との協働についての意向

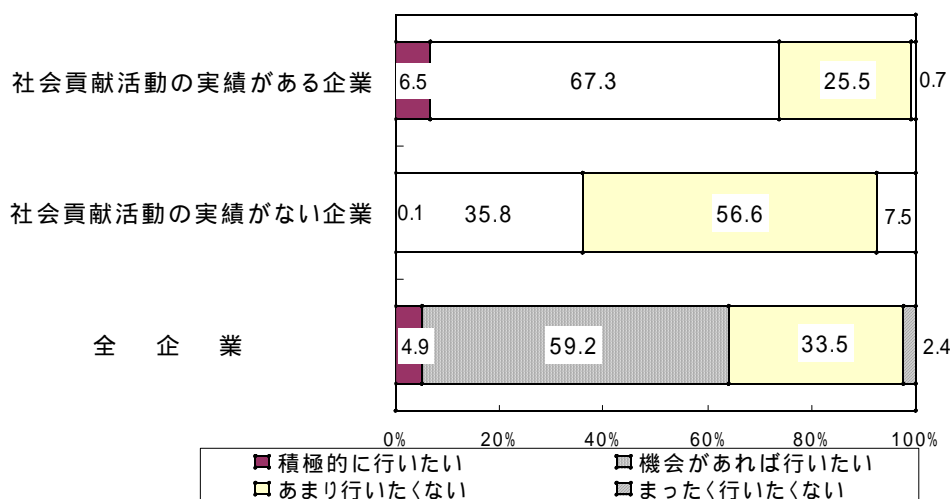


図14 県民活動団体との協働に必要と考える事項（複数回答）

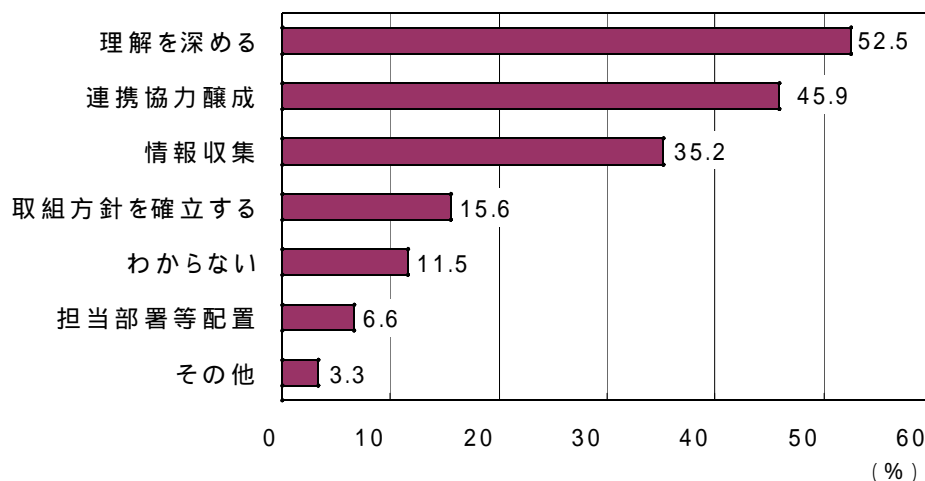


図13～14の出典：「企業における社会貢献活動に関する調査」（平成19年1月県民生活課）

## 第2部 平成19年度における県民活動関連施策（実績）

県民活動を促進するため、平成14年度に策定した「山口県県民活動促進基本計画」に掲げる3つの基本方針に基づき、総合的、計画的に諸施策に取り組み、決算額は、庁内36課・室及び1財団において、114事業、1,234,318千円であった。

### 基本方針1 県民参加のための環境づくり

県民活動の重要性・社会的意義についての理解促進や普及啓発に努めるとともに、各種の情報提供を行い、多くの県民が県民活動に参加できるよう環境づくりに取り組み、県全体として92の関連事業（523,684千円）を実施した。

表1 事業例

事業名	事業の概要
山口県総合芸術文化祭推進事業	県民の自主的・主体的な文化芸術活動を促進し、成果を発表する「山口県総合芸術文化祭」の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>開催時期：平成19年7月～12月</li> <li>開催場所：県内各地域（9市）</li> <li>事業内容：メインフェスティバル、美術館特別企画 他36事業</li> <li>参加者数：73,969人</li> </ul>
団塊世代地域デビュー促進支援事業（生涯現役社会づくり推進事業）	団塊の世代等退職を控えた中高年サラリーマンの社会貢献活動の促進に向け、地域活動を始めるための企業内での研修活動等を支援

### 基本方針2 自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり

様々な分野の県民活動が、その個性や地域性を発揮し、向上・発展することができるよう、県民活動の自主性・主体性に配慮しながら、県民活動の促進に向けた環境づくりを進めるなど、県全体として101の関連事業（1,174,331千円）を実施した。

表2 事業例

事業名	事業の概要
中山間地域集落ネットワーク形成支援事業	中山間地域における新たな地域コミュニティ組織の形成や生活支援システムの構築を支援
「やまぐちシニア地域マスターカレッジ」開講事業（生涯現役社会づくり推進事業）	実践型カリキュラムにより、社会参加や地域づくりを担うシニア層を指導者として養成

### 基本方針3 県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

県民が県や市町等の行政と対等なパートナーシップのもとで、地域の課題解決など共通の目的に向けて取り組むことができるよう、協働の推進に向けた環境づくりを進めるなど、県全体として85の関連事業（654,966千円）を実施した。

表3 事業例

事業名	事業の概要
「国体きらめきセンター」の設置	ボランティア活動や花いっぱい運動、おもてなしの取組等の国体県民運動の推進母体となる「国体きらめきセンター」を県準備委員会に設置し、その運営をNPO法人に委託することにより、県民が主体となった国体県民運動を展開
めざそう住み良さ日本一推進事業	「住み良さ日本一の県づくり」の県民運動を進めるため、推進大会の開催や、運動の普及を自主的に行う団体等の認定を行う。また、住み良さの向上につながる調査・研究の提案を募集し、その取組を支援

### 第3部 平成20年度における県民活動関連施策（計画）

県民活動関係主要事業として、市内34課・室及び1財団において、116事業、1,484,957千円を予算計上し、「山口県県民活動促進基本計画」に掲げる3つの基本方針に基づき、様々な分野で事業展開を図っている。

#### 基本方針1 県民参加のための環境づくり

様々な分野で展開される県民活動の中から、県民の誰もが、自らの興味、経験や知識、技能を活かすことのできる県民活動を見出せるよう、活動支援や参加促進のための基盤整備等、県民参加のための環境づくりに向け、県全体として90の関連事業（560,366千円）を実施している。

表4 事業例

事業名	事業の概要
やまぐちの文化力推進事業	県民と文化団体等との結びつきを強化し、県民の文化芸術活動への参画を促進するためのホームページや文化人材バンク等の基盤整備を推進
高齢者健康・見守り環境づくり支援事業	高齢者用の共同住宅等を拠点に、シニアが主体となった健康づくりや見守り活動を展開する仕組みづくり

#### 基本方針2 自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり

県民や県民活動団体の特技や地域性を活かした県民活動が促進されるよう、市町と連携したキャンペーンや新たな仕組みづくりの支援等、自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくりに向け、県全体として101の関連事業（1,403,149千円）を実施している。

表5 事業例

事業名	事業の概要
CO2削減県民運動促進事業	民生部門のCO2排出量を削減するため、市町の地域協議会と連携した県内一斉のキャンペーン等の実施による、実践的な県民運動の展開
地域福祉活性化事業	地域住民による相互扶助機能の維持強化に向け、ひとり暮らし高齢者などの要援護者を地域住民の参加により支え合うとともに、要援護者に必要な支援をコーディネートする仕組みづくりをモデル的に行う市町等を支援

#### 基本方針3 県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

県民活動団体と行政とが様々な分野で対等なパートナーシップを深めるとともに、協働のノウハウを取得して一層の協働の推進が図れる環境づくりに向け、県全体として86の関連事業（838,794千円）を実施している。

表6 事業例

事業名	事業の概要
子育て文化創造事業	社会全体で子育てを支える気運を高めるためのイベントをリレー方式で開催
やまぐちの美しい漁場・海浜づくり推進事業	漁場及び海浜環境を保全するため、漁業者と地域住民が協働して取り組む海ゴミ回収活動への支援



## 平成20年度の施策の特色

自主的・主体的な県民活動の促進を図ることにより、「住み良さ日本一の元気県づくり」の取組を加速化するため、平成20年3月の「山口県県民活動促進基本計画」の改定を踏まえ、「県民活動団体と企業、行政等多様な主体との協働の促進」などの新たな視点を加えて、やまぐち県民活動きらめき財団等と協働して、県民活動の促進に向けた環境づくりを進めていく。

### 【基盤となる環境整備】

社会貢献支援システムの構築

「社会貢献バンク」の構築（「山口県県民活動スーパーネット」の再構築）

「NPO法人公開情報登録システム」の構築

企業等の社会貢献活動に関する情報やNPO法人の活動状況等に関する情報を提供することにより、県民活動団体と企業、行政等多様な主体との協働を促進

協働ガイドブックの作成

県民活動団体と企業との協働を促進するための手引きとして活用

### 【協働の啓発、成功事例の創出・普及に向けた主な取組】

「協働推進フォーラム」の開催

県民活動団体と企業との協働の実践に向けた「意識啓発」「仕組みづくり」の構築

「協働推進ミーティング」の開催

県民活動支援センターのコーディネートによる県民活動団体と企業との協働成功事例の創出

「中間支援団体交流会議」の開催

## 第4部 市町における取組

### 1 市町における取組の概要

県民（市民）活動の促進を目的とした条例の制定や基本計画等を策定している市町は、下関市、宇部市、山口市、防府市、岩国市、光市及び周南市の7市となっている。

また、県民活動支援のための措置や、職員のボランティア休暇制度等の導入状況については、表7のとおりであり、導入が進みつつある。

表7 県民活動支援のための制度の導入状況

支援制度等	導入市町数
1 条例・計画等の制定	7市
2 公共施設等使用料の減免制度	12市町
3 法人市民税の減免制度（NPO法人）	15市町
4 職員のボランティア休暇制度導入	19市町

### 2 県民活動支援機関・県民活動支援拠点の取組の概要

#### (1) 市町民活動支援センター

市町民活動支援センターは、平成19年9月に「光市地域づくり支援センター」が新たに設置され、現在、表8のとおり8市1町の11施設となっており、情報の収集・提供、活動の相談・コーディネート等の多彩な事業を展開している。表8 市町の支援センターの設置状況

所在市町	センターの名称	設置年月	形態
下関市	しものせき市民活動センター	H19. 5	公設公営
	市民活動サポートセンターからとん@はうす(休館中)	H15. 4	民設民営
宇部市	宇部市市民活動センター「青空」	H13. 1	民設民営
山口市	山口市市民活動支援センター「さぼらんて」	H13.12	公設民営
防府市	防府市市民活動支援センター	H15.11	公設民営
岩国市	いわくに市民活動支援センター「サポネットいわくに」	H12.10	公設公営
光市	光市地域づくり支援センター	H19. 9	公設公営
長門市	長門市みすみ市民活動支援センター	H13. 4	公設公営
周南市	周南市市民活動支援センター	H13.10	公設公営
	周南市西部市民活動支援センター	H15. 4	公設公営
周防大島町	周防大島町民ネットワークセンター	H19. 4	民設民営

- (2) 市町の社会福祉協議会（ボランティアセンター）  
県内に支部も含めて53施設（組織）が整備されており、コミュニティに根ざした地域福祉活動を支援するとともに、ボランティアセンター等を拠点として福祉分野のボランティア活動を支援している。
- (3) 勤労青少年ホーム  
県内に14施設が整備されており、勤労青少年がボランティア活動等を通じて社会人としての責任が果たせるよう、ボランティア活動等の社会参加活動に関する情報の収集・提供、相談・助言、指導者の育成などの支援に取り組んでいる。
- (4) 市町青少年奉仕活動・体験活動支援センター  
県内に24施設が整備されており、活動の情報提供やコーディネート、相談・助言、研修等を行い、子どもたちの奉仕活動や体験活動を推進している。

## 第5部 協働等の事例

- 1 県と県民活動団体との協働  
県では、「県民活動団体との協働に関するガイドブック」を平成16年3月作成し、行政、事業者、県民が相互の存在意識を認識し尊重しあい、相互に持てる資源を出し合い、対等な立場での共通の目的を達成するため、様々な形で県民活動団体等との協働事業に取り組んでいる。  
「地域子育て共同事業」など5事例を掲載
- 2 県民活動パワーアップ賞受賞団体の活動紹介  
「やまぐち県民活動パワーアップ賞」を平成19年度に受賞した県民活動団体の活動事例を紹介  
「NPO法人周防大島自然体感クラブ」など5事例を掲載
- 3 企業と県民活動団体等との協働（新規掲載）  
本年3月に「山口県県民活動促進基本計画」を改定し、「県民活動団体と企業、行政等多様な主体との協働の促進」など、県民活動の活性化に向けた環境整備に新たに取り組んでおり、先進的な事例を掲載  
「株湯田都タクシー等とやまぐち子育て支援ネットワーク」など2事例を掲載
- 4 企業ボランティアモデル事業所の活動紹介  
山口県社会福祉協議会の企業ボランティアモデル事業所の活動事例を紹介  
サンパークあじす（阿知須まちづくり株式会社）など4事業所を掲載
- 5 市町と県民活動団体等との協働  
多くの市町で、NPO法人等の県民活動団体との協働事業が取り組まれ、協働型委託事業や補助事業など、多彩な事業が展開されている。  
委託事業には、県民活動団体等への事業委託、施設の管理委託などがあり、下関市、宇部市、山口市等では、相当数の事業が県民活動団体に委託されている。  
「協働わいわい研修会「組織力アップ講座」の開催（下関市）」など14事例を掲載

## 第6部 資料編

- 1 用語解説  
県民活動に関する用語の解説
- 2 県民活動支援機関・支援拠点の概要（県全域をエリアとするもの）  
県民活動支援機関・支援拠点の取組概要等を一覧表にして掲載
- 3 特定非営利活動法人（NPO法人）の概要  
平成20年6月末時点の山口県知事認証法人（315法人）及び県内に事務所を置く内閣総理大臣認証法人（41法人）の概要を一覧表にして掲載
- 4 関係法規・条例・規則等  
特定非営利活動促進法、山口県県民活動促進条例等を掲載
- 5 「山口県県民活動促進基本計画」の概要
- 6 「県民活動団体との協働に関するガイドブック」の概要
- 7 県民活動に関するあゆみ